

子ども・子育て支援事業計画

平成27年度進行管理

1. 教育・保育	…別添資料(3-1)
2. 一時預かり事業	……1
(1)在園児対象型	
(2)在園児対象型以外	
3. 時間外保育事業	……3
4. 利用者支援事業	……4
5. 放課後児童健全育成事業(児童育成クラブ)	……5
6. 子育て短期支援事業	……7
7. 乳児家庭全戸訪問事業	……8
8. 養育支援訪問事業	……9
9. 地域子育て支援拠点事業	……10
10. 病児・病後児保育事業	……11
11. 子育て援助活動支援事業	……12
12. 妊婦健康診査	……13
13. 実費徴収に係る補足給付を行う事業	……14
14. 多様な事業者の参入促進・能力活用事業	……15

事業一覧

		事業等名	所管課	備考	
教育・保育	1	1号認定区分(3-5歳、教育のみ利用)	保育幼稚園課	別資料	
		2号認定区分(3-5歳、保育の必要性ありのうち教育利用の希望が強い)			
		2号認定区分(3-5歳、保育の必要性あり)			
		3号認定区分(0-2歳、保育の必要性あり)			
地域子ども・子育て支援事業	2	一時預かり事業			
	3	時間外保育事業			
	4	利用者支援事業	子ども支援課 保育幼稚園課		
	5	放課後児童健全育成事業 (児童育成クラブ)	青少年教育課		
	6	子育て短期支援事業	ショートステイ	子ども支援課	
	7	乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん事業)	子ども支援課		
	8	養育支援訪問事業・要保護児童等に対する支援に資する事業	子ども支援課		
	9	地域子育て支援拠点事業 (子育て支援センター)	子ども支援課		
	10	病児・病後児保育事業	子ども支援課		
	11	子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター)	子ども支援課		
	12	妊婦健康診査	健康づくり推進課		
	13	実費徴収に係る補足給付を行う事業	保育幼稚園課		
	14	多様な事業者の参入促進・能力活用事業	保育幼稚園課		

子ども・子育て支援事業計画 進行管理表

H28.3末時点

事業名	2.一時預かり事業（1）在園児対象型						
所管課	保育幼稚園課						
事業概要	幼稚園、認定こども園で行われる通常の教育時間の前後や長期休業期間中などに、保護者の要請等に応じて在園児を預かる事業						
提供区域	27圏域						
年度	25	26	27	28	29	30	31
①量の見込み(人)	-	-	600,962	595,890	593,176	588,671	586,135
確保方策	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・教育時間前後、長期休業期間(夏休み等)の幼稚園在園児の一時預かりであるため、施設整備等の対応を要しない。 ・利用ニーズに見合う対応が可能となるよう、各事業者に必要な人的配置等について、継続的に働きかけていく。 				
②実績(人)	-	-	31,434				
②-①	-	-	-569,528				

【平成27年度 of 取組状況等】

取組状況	幼保連携型認定こども園24園で実施(補助対象園13園、自主事業11園)
分析・課題	量の見込みと実績に乖離があるが、これは配置基準を満たさなかったために補助対象園が見込みより少なくなったためであり、自主事業園の利用者も含めると実際の利用ニーズには対応している。
改善事項 方向性 (平成28年度 of 取組み状況を含む)	一時預かり事業(幼稚園型)の利用ニーズに的確に対応できるよう各事業者に対し、必要な人的配置等について、継続的に働きかけていく。
予算	20,000千円
決算	13,614千円

子ども・子育て支援事業計画 進行管理表

H28.3末時点

事業名	2.一時預かり事業（2） 在園児対象型以外						
所管課	保育幼稚園課						
事業概要	保護者が病気や冠婚葬祭などで家庭での保育が困難な場合に、保育所等で一時的に在園児以外を預かる事業						
提供区域	27圏域						
年度	25	26	27	28	29	30	31
①量の見込み(人)	-	-	65,295	65,099	64,242	63,421	62,677
確保方策	-	-	・保育時間中の定数の余裕分を用いて在園児以外を預かる「自主事業」と、専用室を用意して在園児以外を預かる「補助事業」がある。 ・今後、量の見込みに基づく保育施設(定員)の充足が図られることから、「自主事業」により対応できる余地が拡大されることが見込まれるが、それでもなお、不足が見込まれる場合においては、補助事業の拡充等、機動的な対応に努める。				
②実績(人)	36,832	35,842	30,346				
②-①	-	-	-34,949				

【平成27年度 of 取組状況等】

取組状況	公立1ヵ所で補助事業、19ヵ所で自主事業を実施 私立14ヵ所で補助事業、87ヵ所で自主事業を実施予定
分析・課題	量の見込みと実績に乖離があるものの、実際の利用ニーズには対応している。
改善事項 方向性 (平成28年度 of 取組み状況を含む)	一時預かり事業(一般型)の利用ニーズに的確に対応できるよう、補助事業に加え、自主事業の拡充を図る。
予算	27,428 千円
決算	27,358 千円

子ども・子育て支援事業計画 進行管理表

H28.3末時点

事業名	3.時間外保育事業						
所管課	保育幼稚園課						
事業概要	保護者の就労等、やむを得ない事情で保育時間の延長が必要な児童を、保育所開所時間を超えて保育する事業						
提供区域	27圏域						
年度	25	26	27	28	29	30	31
①量の見込み(人)	-	-	12,844	12,765	12,674	12,567	12,479
確保方策	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・保育時間前後の在園児の一時預かりであるため、施設整備等の対応を要しない。 ・利用ニーズに見合う対応が可能となるよう、各事業者に必要な人的配置等について、継続的に働きかけていく。 				
②実績(人)	9,599	9,973	9,398				
②-①	-	-	-3,446				

【平成27年度の取組状況等】

取組状況	公立20カ所、私立148カ所で実施
分析・課題	量の見込みと実績に乖離があるものの、実際の利用ニーズには対応している。
改善事項 方向性 (平成28年度の取組み状況を含む)	延長保育の利用ニーズに的確に対応できるよう各事業者の開所時間や人的配置について、継続的に働きかける。
予算	182,606 千円
決算	182,421 千円

子ども・子育て支援事業計画 進行管理表

H28.3末時点

事業名	4.利用者支援事業						
所管課	子ども支援課・保育幼稚園課						
事業概要	子どもとその保護者が、認定こども園や幼稚園、保育所、一時預かりをはじめとした様々な子育て支援の事業や制度の中から適切なものを選択し、円滑に利用できるよう支援を行う。						
提供区域	行政区						
年度	25	26	27	28	29	30	31
①量の見込み(ヶ所)	-	-	5	5	5	5	5
確保方策	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・H26年度において、待機児童対策として、保育子育て相談員を中央区、東区に配置 ・H27年度以降、全区において利用者支援事業を実施 				
②実績(カ所数)	0	0	5				
②-①	-	-	0				

【平成27年度の取組状況等】

取組状況	平成27年11月より「利用者支援専任チーム」を各区役所保健子ども課に分散配置(利用者支援員を各区1名配置)。保育施設の入所斡旋等業務を行った。 平成27年度相談件数: 4,992件
分析・課題	各区において利用者が必要な支援を選択できるよう情報提供、相談対応を行ったことにより、待機児童の減に寄与した。
改善事項 方向性 (平成28年度の取組み状況を含む)	区を越えた利用調整を行うことで、新たな待機児童対策の柱となる「入所業務の改善」を図る。
予算	4,900 千円
決算	4,504 千円

子ども・子育て支援事業計画 進行管理表

H28.3末時点

事業名	5.放課後児童健全育成事業(児童育成クラブ)
所管課	青少年教育課
事業概要	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生を対象に、授業の終了後に児童厚生施設等の施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全育成を図る事業
提供区域	市全域

【低学年】

年度	25	26	27	28	29	30	31
①量の見込み(人)	-	-	5,206	5,258	5,265	5,289	5,244
②確保の内容	-	-	5,206	5,258	5,265	5,289	5,244
②-①	-	-	0	0	0	0	0
確保方策	-	-	・現在、定員制を設けていないため、入会要件を満たす者全てを受け入れている。 ・面積要件(1.65㎡/人)について、満たしていないクラブが28クラブあるため、施設整備、学校施設の活用 及び民間事業者の参入等により、改善を目指す。 なお、具体的な改善方策はH27年度に設置する「運営委員会」で検討し、関係機関との協議を踏まえ、毎年度の改善施設数を決定していく。				
③実績(人)	5,395	5,882	6,393				
③-②	-	-	1,187				

【高学年】

年度	25	26	27	28	29	30	31
①量の見込み	-	-	3,647	3,657	3,699	3,767	3,809
確保方策	-	-	・面積要件を満たすクラブ等にて受入れを検討する。(現在行っている障がい児等の利用を含め、ひとり親家庭や低所得者世帯などへの優先利用もあわせて検討) ・面積要件の改善を図るため、引き続き学校施設の活用を検討する。 ・民間事業者の参入を促す。(高学年の受入拡大を目指す。)				
③実績	92	91	81				
③-①	-	-	-3,566				

【平成27年度の取組状況等】

取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・定員制を設けていないため、平成25年度は5,487人、平成26年度は5,973人、平成27年度は6,474人の入会要件を満たす者すべての受入れを実施している。 ・面積要件の改善のため、育成クラブ6ヶ所の整備を行った。 (龍田西小、隈庄小で施設を新設し、画図小、御幸小、力合西小で学校施設の活用を、託麻南小で学校プレハブ教室のリース継続による分離を行った。) ・高学年の受入れについて、面積に余裕のあるクラブの中で準備が整ったところから募集を開始した。(本荘、川口、芳野) ・平成27年度に放課後子ども総合プラン運営推進委員会を立ち上げ、放課後児童対策について協議を始めた。 ・夏季休業期間に開所時間の延長(8:30→8:00開所)の試行を行った。
分析・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高学年の量の見込みについては、就学前から低学年、高学年へと成長していく段階で利用ニーズが変わっていくため、一部で開始した高学年の受入れの結果を、今後しっかり分析し検討していく必要がある。
改善事項 方向性 (平成28年度の取組み状況を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・入会児童の増加のため、限られた予算の中で施設整備や学校施設の活用等により面積要件の改善を進めているが、十分な解消には繋がっていない。 ・放課後子ども総合プランで示されている、学校の余裕教室の徹底活用や放課後等における学校施設の一時的な利用の促進について、施設整備と合わせ積極的に取り組んで行く。 ・平成28年度から、年間を通して開所時間の延長(8:30→8:00開所)を実施。
予算	690,123 千円
決算	673,758 千円

子ども・子育て支援事業計画 進行管理表

H28.3末時点

事業名	6.子育て短期支援事業						
所管課	子ども支援課						
事業概要	保護者が仕事上の理由等によって家庭で子どもの世話が一時的に難しくなった場合等に子どもを施設で預かる。						
提供区域	市全域						
年度	25	26	27	28	29	30	31
①量の見込み(人)	-	-	2,487	2,471	2,454	2,433	2,416
②確保の内容	-	-	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
②-①	-	-	213	229	246	267	284
確保方策	-	-	受け入れ可能人員 児童養護施設7ヶ所 1名/日 7名 300日 2,100 乳児院2ヶ所 1名/日 2名 300日 600 2,700 ※この他、緊急一時的な母子保護のため母子生活支援施設2ヶ所でも受入				
③実績(人)	929	864	1,159				
③-②	-	-	-1,541				

【平成27年度の実績状況等】

取組状況	11ヶ所の施設で120人(延べ1159日)を受け入れた。
分析・課題	確保の内容が2,700人に対し実績1,159人であり、既存施設で受入可能
改善事項 方向性 (平成28年度の実績状況を含む)	量の見込みに対しては、既存施設で受入可能。引き続き、支援が必要な家庭に対し児童養護施設等において養育・保護を行う。
予算	7,600 千円
決算	7,614 千円

子ども・子育て支援事業計画 進行管理表

H28.3末時点

事業名	7.乳児家庭全戸訪問事業						
所管課	子ども支援課						
事業概要	生後4ヶ月までの乳児がいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する情報提供や養育について、保健師、助産師又は民生委員等が相談対応・助言を行う。						
提供区域	行政区						
年度	25	26	27	28	29	30	31
①量の見込み(人)	-	-	6,419	6,426	6,444	6,400	6,325
②確保の内容	-	-	6,419	6,426	6,444	6,400	6,325
②-①	-	-	0	0	0	0	0
確保方策	-	-	量の見込みは今後減少していくので、現体制で確保できる。				
③実績(人)	6,409	6,434	6,463				
③-②	-	-	44				

【平成27年度の実績状況等】

取組状況	保健師、助産師又は民生委員等が6,463の対象家庭を訪問し、子育てに関する情報提供や、養育についての相談対応・助言を行った。
分析・課題	確保の内容6,419人に対し、実績6,463人とほぼ差はなく対応している。
改善事項 方向性 (平成28年度の実績状況を含む)	引き続き、乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育てに関する情報提供や養育についての相談対応・助言を行う。
予算	20,622 千円
決算	19,485 千円

子ども・子育て支援事業計画 進行管理表

H28.3末時点

事業名	8.養育支援訪問事業						
所管課	子ども支援課						
事業概要	養育支援が特に必要であると認められる家庭に対し、保健師、助産師又はホームヘルパー等がその居宅を訪問し、養育に関する指導及び助言等を行う。						
提供区域	行政区						
年度	25	26	27	28	29	30	31
①量の見込み(人)	-	-	103	116	128	136	144
②確保の内容	-	-	103	116	128	136	144
②-①	-	-	0	0	0	0	0
確保方策	-	-	実施機関(委託団体を含む)のサービス供給体制に余裕があるため確保できる。				
③実績(人)	54	35	54				
③-②	-	-	-49				

【平成27年度の実績状況等】

取組状況	保健師、助産師又はホームヘルパー等が54の対象家庭を訪問し、養育に関する指導及び助言等を行った。
分析・課題	確保の内容に対し実績が下回っており、現体制で対応可能。
改善事項 方向性 (平成28年度の実績状況を含む)	本事業は支援が必要な家庭に対し職権で実施する事業であるため対象家庭を全て訪問する。
予算	4,790 千円
決算	5,206 千円

子ども・子育て支援事業計画 進行管理表

H28.3末時点

事業名	9.地域子育て支援拠点事業						
所管課	子ども支援課						
事業概要	地域の保育園に併設し、子育てに関する相談や子育て中の親子の交流の場として利用でき、保育士などが子育ての不安や悩みなどについて相談に応じるほか、子育て支援サービスの情報提供を行う。						
提供区域	市全域						
年度	25	26	27	28	29	30	31
①量の見込み(人・月)	-	-	25,326	25,191	25,059	24,940	24,836
②確保の内容	-	-	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500
②-①	-	-	9,174	9,309	9,441	9,560	9,664
確保方策	-	-	既存施設で対応				
③実績(人・月)(カ所数)	11,600(22)	12,365(23)	12,559(23)				
③-②	-	-	-22,073				

【平成27年度の実績状況等】

取組状況	量の見込みについては、既存施設で対応可能なため、引き続き利用増に向けた広報周知に努める。
分析・課題	計画値より実際のニーズが低かったが、ニーズに対しては十分確保できた。
改善事項 方向性 (平成28年度の実績状況を含む)	市政だよりやHPを活用し利用促進を図る。
予算	81,367 千円
決算	79,446 千円

子ども・子育て支援事業計画 進行管理表

H28.3末時点

事業名	10.病児・病後児保育事業						
所管課	子ども支援課						
事業概要	子どもが病気などのため保育所等に預けられない場合で、保護者の就労等により家庭での保育が難しい場合に、小学校低学年までの子どもを医療機関などに併設した施設で預かるサービス。						
提供区域	行政区						
年度	25	26	27	28	29	30	31
①量の見込み(人)	-	-	20,128	20,000	19,733	19,310	18,763
②確保の内容	-	-	21,608	21,608	23,680	25,752	25,752
②-①	-	-	1,480	1,608	3,947	6,442	6,989
確保方策	-	-	各区をまたがる利用を考慮しつつ、定員の増員や施設の設置などにより必要量の確保を行う。				
③実績(人(カ所数))	5,546(8)	5,697(8)	6,104(8)				
③-②	-	-	-15,504				

【平成27年度の実績状況等】

取組状況	平成28年3月末に病児・病後児保育施設の空き状況等が分かるサイトを開設。 平成28年4月から近隣市町村と病児・病後児保育施設の相互利用を開始。
分析・課題	実績と比較すると、潜在的なニーズ量と計画とが乖離している。利用実態を勘案し、必要量を確保していく。
改善事項 方向性 (平成28年度の実績状況を含む)	現在の利用状況とニーズ調査において大きな乖離が見られることから、今後、利用実績や行政区を越えた利用などを勘案し、空き状況がわかるサイトの利活用も促しながら必要量を確保していく。
予算	80,200 千円
決算	83,602 千円

子ども・子育て支援事業計画 進行管理表

H28.3末時点

事業名	11.子育て援助活動支援事業						
所管課	子ども支援課						
事業概要	子どもを預けたい者(依頼会員)と子どもを預かりたい者(協力会員)からなる会員組織として、ファミリー・サポート・センター(熊本)を設置し、その会員が行う相互援助活動を支援する。						
提供区域	市全域						
年度	25	26	27	28	29	30	31
①量の見込み(件)	-	-	5,710	5,750	5,788	5,856	5,881
②確保の内容	-	-	5,655	5,771	5,887	6,003	6,119
②-①	-	-	-55	21	99	147	238
確保方策	-	-	協力会員 20人増 1人活動件数 20人 × 5.8件 = 116				
③実績(件)	5,467	5,558	6,089				
③-②	-	-	379				

【平成27年度の実績状況等】

取組状況	生活情報誌等により事業の周知及び会員募集を行い、会員確保に努めた。
分析・課題	計画値より実際のニーズが高かったものの、依頼に対する対応ができた。
改善事項 方向性 (平成28年度の実績状況を含む)	市政だより等の広報活動やボランティア団体との連携等により協力会員の確保を図る。
予算	17,142 千円
決算	16,800 千円

子ども・子育て支援事業計画 進行管理表

H28.3末時点

事業名	12.妊婦健康診査						
所管課	健康づくり推進課						
事業概要	母子保健法第13条に基づく妊婦に対する健康診査。						
提供区域	市全域						
年度	25	26	27	28	29	30	31
①量の見込み(件)	-	-	11,160	11,058	10,972	10,888	10,791
②確保の内容	-	-	11,160	11,058	10,972	10,888	10,791
②-①	-	-	0	0	0	0	0
確保方策	-	-	量の見込みは今後減少していくので、現体制で確保できる。				
③実績(件数)	11,476	11,524	11,310				
③-②	-	-	150				

【平成27年度の実績状況等】

取組状況	妊娠週数に応じて最大14回の健康診査を、委託医療機関にて実施した。		
分析・課題	実績は、量の見込みを少々上回ったものの、必要量に対応できている。		
改善事項 方向性 (平成28年度の実績状況を含む)	引き続き、妊婦健康診査を実施し、妊婦の保健管理の向上を図る。		
予算	680,232	千円	
決算	636,788	千円	

子ども・子育て支援事業計画 進行管理表

H28.3末時点

事業名	13.実費徴収に係る補足給付を行う事業						
所管課	保育幼稚園課						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の世帯所得の状況等を勘案して、教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用及び食事の提供に要する費用を助成する事業。 ・所得が一定水準を下回る世帯を対象とし、教育・保育の利用に必要な実費を助成。 						
提供区域	-						
年度	25	26	27	28	29	30	31
①量の見込み	-	-	-	-	-	-	-
②確保の内容	-	-	設定対象外		-	-	-
②-①	-	-	-	-	-	-	-
確保方策	-	-	平成27年度から生活保護世帯(第1階層)を対象として事業実施				
③実績(人)	0	0	141				
③-②	-	-	-				

【平成27年度の取組状況等】

取組状況	生活保護世帯(利用者負担額第1階層)を対象に教育・保育の利用に必要な実費を助成。 H27対象施設: 60園 H27対象者: 141名
分析・課題	全対象施設及び全対象世帯に対し通知を行ったものの、申請は保護者判断に委ねられているため、対象者見込み(273名)に対し、実際の申請数が大きく下回った(141名)ことが考えられる。 また、一人ひとりの申請額も見込みを大きく下回るものであった。
改善事項 方向性 (平成28年度の取組み状況を含む)	国は、1兆円の財源を確保した場合は、対象者を市町村民税非課税世帯(第2階層)まで拡大することとしており、国の動向を踏まえ、適切に対応していく。
予算	8,400 千円
決算	1,339 千円

子ども・子育て支援事業計画 進行管理表

H28.3末時点

事業名	14.多様な事業者の参入促進・能力活用事業						
所管課	保育幼稚園課						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・保育の受け皿確保や、地域ニーズに沿った多様な保育の提供を進める際に、多様な事業者の能力を活用するため、新規参入施設等の事業者への巡回支援を行う事業 ・支援チームにより事業開始前における事業運営に関する相談・助言や、事業開始後から事業運営が軌道に乗るまでの間、保護者や利用児童への対応等に関する支援を行う。 						
提供区域	-						
年度	25	26	27	28	29	30	31
①量の見込み	-	-	-	設定対象外		-	-
②確保の内容	-	-	-	設定対象外		-	-
②-①	-	-	-	-	-	-	-
確保方策	-	-	平成27年12月から、支援チームとして保育士を2名配置し、主に新規の地域型保育事業者を対象として巡回支援を実施する。				
③実績(実施園数)	0	0	28				
③-②	-	-	-				

【平成27年度の取組状況等】

取組状況	平成27年12月から支援チームとして保育士を2名雇用し、新規の地域型保育事業を訪問し、主に保育所運営や児童処遇について相談及び助言を行った。
分析・課題	保育を実施する上での必要な保育士数や、備えておくべき必要書類等、各事業者との間で認識に差があることがわかったため、今後も巡回支援を継続し、全事業者に対する良質かつ適切な保育の提供体制の確立に向け、巡回支援を継続していく。
改善事項 方向性 (平成28年度の取組み状況を含む)	良質かつ適切な教育保育の提供体制の確立に向け、支援チームによる新規事業者への巡回支援を継続する。
予算	1,372 千円
決算	1,348 千円